

平成16年7月期 中間決算短信(連結)

平成16年3月26日

上場会社名 株式会社 S F C G

上場取引所 東

コード番号 8597

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sfcg-ir.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島 健伸

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 菊池 渡 TEL 03(3270)4177

中間決算取締役会開催日 平成16年3月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年1月中間期の連結業績(平成15年8月1日～平成16年1月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年1月中間期	38,685	(32.9)	7,562	(18.2)	7,629	(19.3)
15年1月中間期	29,099	(1.2)	6,397	(10.1)	6,396	(10.9)
15年7月期	62,932	(6.1)	14,655	(10.3)	14,641	(9.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年1月中間期	3,740	(9.8)	330	82	-	-
15年1月中間期	3,406	(24.0)	301	26	-	-
15年7月期	7,428	(1.7)	657	03	-	-

(注) 持分法投資損益 16年1月中間期 - 百万円 15年1月中間期 - 百万円 15年7月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年1月中間期 11,305,734株 15年1月中間期 11,305,743株 15年7月期 11,305,741株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年1月中間期	380,890	228,449	60.0	20,206	49
15年1月中間期	361,793	223,212	61.7	19,743	28
15年7月期	376,448	227,296	60.4	20,104	50

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年1月中間期 11,305,724株 15年1月中間期 11,305,742株 15年7月期 11,305,737株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年1月中間期	16,420	6,850	2,592	22,606
15年1月中間期	21,904	1,101	4,172	59,569
15年7月期	3,516	2,755	1,756	43,004

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年7月期の連結業績予想(平成15年8月1日～平成16年7月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	75,000	15,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)707円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)SFCG)、子会社19社、関連会社3社で構成されており、金融・投資事業、不動産事業、スポーツ用品等製造販売事業、パソコン関連製品販売、システム開発・システムサポート等を主たる事業としております。

当社は事業者向金融業を主たる事業としており、中小零細企業に融資、商業手形割引を行っております。

(株)T・ZONEホールディングスは、ジャスダック上場企業であり、当社グループの関連事業全般を統括しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置づけは次の通りであります。

- (1)金融・投資事業.....事業者向金融業、卸金融業、投資、ベンチャーキャピタル、サービサー他
(株)SFCG、(株)T・ZONEホールディングス、(株)マイダスキャピタル、(株)メサイア・インベストメント、(株)T・ZONEキャピタル、(株)ジャスティス債権回収、(株)栄光債権回収、その他2社
- (2)不動産事業.....不動産売買・仲介・管理業、不動産に関する情報提供、不動産鑑定業他
(株)イーマックス、(株)ウチダハウス、(株)アドバンテージ、日本アプレイザー(株)、その他1社
- (3)スポーツ用品等製造販売事業.....ゴルフ用品製造販売他
マルマン(株)、その他1社
- (4)その他事業.....パソコン部品販売、システム開発、システムサポート他
(株)T・ZONE DIY、(株)ストラテジィ、その他5社

事業の系統図は、以下の通りとなります。



(注) 1. (株)ティー・ゾーンは、平成15年8月1日付で会社分割による持株会社体制に移行し、(株)T・ZONEホールディングスに社名変更するとともに、パソコン関連製品販売事業は分割会社である(株)T・ZONE DIYに事業承継されました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の創業以来一貫して、中小零細企業の資金需要にお応えすべく企業努力を重ね、中小企業の再生産プロセスに資金面から寄与することを企業理念としてまいりました。又、与信管理につきましても、小口貸出、短期貸出、エンドユーザーへのリテール貸出の3点を基本方針として取り組んでまいりました。さらには、このような企業理念と経営方針を実現すべく独自の研修システムを開発し、人材の育成に注力してまいりました。

今後とも、中小企業向け与信ノウハウを更に高め、顧客第一主義の方針に基づき、革新と改善を推進し、中小零細企業の資金需要にお応えできるよう安定的な経営基盤の堅持及び業容の拡充に努めてまいります。

2. 利益配分における基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを方針としております。

当社は中間配当制度がありますが、従来より年間での一括支払いを基準としており、当中間期においても中間配当の実施はいたしません。期末の配当金につきましては、1株当たり100円を最低の基準と考えており、同額を予定しております。

なお、内部留保金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

3. 対処すべき課題

平成16年2月20日に下された最高裁判決にて明示的に否定された点は、1997～1999年に発行された受取証書（貸金業法18条書面と、利息天引き、の以上2点であります。の受取証書については、最高裁で否定されなかった、即ち、黙示的に承認された2000年以降の書面を使用している貸付残高が、全貸付残高の大半を占めていること、の利息天引きについては、貸付時の利息支払分のみでありますので、リスクは限定されております。今後、この2000年以降に使用している18条書面について、地方裁判所、高等裁判所で勝訴判決を積上げていき、黙示的な承認を明示的な承認に確定化させてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底と推進をコーポレート・ガバナンスの基本と捉え、当社従業員一同が法定・定款等の徹底遵守を図り、株主、投資家、取引先、顧客、従業員等の多くの利害関係者の皆様に信頼されうる企業組織体として積極的に活動を実施してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、委員会設置会社制度を選択せず監査役制度を採用しております。監査役3名は、全員が社外監査役であり、取締役会、他の重要な会議に出席し取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

当社は、取締役会において、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略等の重要事項について、迅速に経営判断できる体制をとっております。また、取締役会とは別に毎週1回以上取締役、部課長参加の定期会議を開催し、業務執行の具体的な計画とその進捗のチェック等を行い、コーポレート・ガバナンスに対する幹部社員の自己責任認識の徹底を図っております。

また、外部の弁護士を中心とした企業行動倫理委員会の意見についても、定期的に指導・徹底を行っており、顧客からのクレームに迅速に対応するために「クレーム報告システム」という専用システムも導入いたしました。また、社員研修の場においては経営者自らが講師となりコンプライアンス意識の向上を図っております。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益や設備投資には回復の動きが見られ、個人消費についてもデジタル家電製品の売上好調など、景気は総体としては持ち直しの動きが見られましたが、依然として厳しい雇用情勢が継続し、本格的な景気回復には至らずに推移いたしました。

このような状況において、当社グループでは、金融・投資事業の貸付金残高が増加基調になり、他の事業も連結子会社の(株)T・ZONEホールディングスを軸にグループ体制の再編成を行いました。

その結果、当中間連結会計期間は、4期ぶりに増収増益となり、営業収益は、386億8千5百万円(前年同期比32.9%増)、経常利益76億2千9百万円(前年同期比19.3%増)、中間純利益につきましては37億4千万円(前年同期比9.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

金融・投資事業につきましては、個人の自己破産件数の増加を考慮して与信管理を一層厳格化し、与信リスクの低減に努めてまいりました。当社につきましては、若い世代の役員就任と適切な人材配置の実施、キャッシュフロー利益と呼ぶ営業業績指標による管理体制を確立した結果、その成果が業績面で着実に出てまいりました。

サービサー業務(債権回収代行業)については、関連会社の(株)栄光債権回収に続いて(株)ジャスティス債権回収が本格的に事業を開始いたしました。また、投資業務については、(株)メサイア・インベストメント及び(株)T・ZONEキャピタルにおいて、株価が割安な優良企業を中心にした長期投資を目的に投資有価証券の取得を行いました。

以上の結果、融資残高は、商業手形割引477億3千3百万円(前年同期比10.5%増)、営業貸付金2,991億8千8百万円(前年同期比15.4%増)、合計では3,469億2千2百万円(前年同期比14.7%増)となりました。営業収益につきましては、268億6千5百万円、(前年同期比10.4%増)、営業利益は67億1千4百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

不動産事業につきましては、関連各社が連動し、不動産競売物件の取扱い、一戸建て住宅の分譲等、積極的な事業活動を行いました。この結果、売上高は、56億6千5百万円(対前期比16.6%増)となりましたが、営業利益は原価率の上昇により、5億3千7百万円(前年同期比32.9%減)に止まりました。

スポーツ用品等製造販売事業は、マルマン(株)においてゴルフ用品販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は33億6千8百万円、営業利益は3億4千9百万円となりました。

その他の事業につきましては、(株)T・ZONE DIYにおいてパソコン関連製品(パーツ)販売に特化した結果、安定した業績で推移いたしました。この結果、売上高は、44億9千9百万円、営業利益は2億2百万円となりました。

2. 通期の見通し

金融・投資事業は、引き続き堅調に推移するものと思われませんが、景気的情勢は流動的であり、各事業を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、平成16年2月の最高裁判所の判決による影響は極めて限定的であり、営業収益750億円、経常利益155億円、当期純利益80億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、206億7千8百万円減少し、226億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は164億2千万円(前中間連結会計期間は219億4百万円の増加)となりました。これは、主に商業手形、営業貸付金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は68億5千万円(前中間連結会計期間は11億1百万円の減少)となりました。これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は25億9千2百万円(前中間連結会計期間は41億7千2百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入によるものであります。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年1月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年1月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年7月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(349,620)	96.6	(362,782)	95.2	(363,279)	96.5
1. 現金及び預金	59,614		22,705		43,249	
2. 商業手形	43,195		47,733		42,260	
3. 受取手形及び売掛金	-		2,676		2,075	
4. 営業貸付金	259,261		299,188		285,110	
5. 有価証券	1		1		1	
6. たな卸資産	8,611		11,099		11,790	
7. 繰延税金資産	3,479		2,904		2,735	
8. その他	12,249		14,653		13,870	
貸倒引当金	36,792		38,180		37,814	
固定資産	(12,172)	3.4	(18,107)	4.8	(13,168)	3.5
1. 有形固定資産	(2,177)	0.6	(2,551)	0.7	(2,612)	0.7
2. 無形固定資産	(1,277)	0.4	(2,009)	0.5	(1,769)	0.5
3. 投資その他の資産	(8,717)	2.4	(13,546)	3.6	(8,785)	2.3
(1) 投資有価証券	-		5,776		2,099	
(2) その他	8,866		7,995		6,883	
貸倒引当金	148		225		197	
資産合計	361,793	100.0	380,890	100.0	376,448	100.0
(負債の部)						
流動負債	(17,483)	4.8	(27,803)	7.3	(24,278)	6.4
1. 支払手形及び買掛金	-		2,574		2,161	
2. 短期借入金	9,100		17,280		11,883	
3. 未払法人税等	4,198		3,586		5,510	
4. 賞与引当金	95		94		106	
5. その他	4,089		4,267		4,616	
固定負債	(119,380)	33.0	(122,001)	32.0	(122,020)	32.4
1. 長期借入金	118,211		120,661		120,728	
2. 退職給付引当金	312		216		311	
3. 製品保証引当金	-		39		38	
4. 連結調整勘定	-		51		57	
5. その他	857		1,032		883	
負債合計	136,863	37.8	149,804	39.3	146,299	38.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,717	0.5	2,636	0.7	2,852	0.8
(資本の部)						
資本金	79,149	21.9	79,149	20.8	79,149	21.0
資本剰余金	78,981	21.8	78,981	20.7	78,981	21.0
利益剰余金	66,011	18.2	71,483	18.8	70,033	18.6
その他有価証券評価差額金	3	0.0	238	0.1	57	0.0
自己株式	926	0.2	927	0.2	926	0.2
資本合計	223,212	61.7	228,449	60.0	227,296	60.4
負債、少数株主持分及び資本合計	361,793	100.0	380,890	100.0	376,448	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	(29,099)	100.0	(38,685)	100.0	(62,932)	100.0
1. 受取割引料	2,483		2,330		4,894	
2. 貸付金利息	20,050		22,850		40,235	
3. 受取手数料	1,717		1,082		3,232	
4. 売上高	4,846		12,399		14,538	
5. その他の営業収益	0		22		31	
営業費用	(5,580)	19.2	(11,751)	30.4	(14,770)	23.5
1. 借入金利息	1,236		1,408		2,545	
2. 売上原価	3,798		9,804		11,372	
3. その他の営業費用	546		538		852	
営業総利益	23,518	80.8	26,934	69.6	48,161	76.5
販売費及び一般管理費	17,120	58.8	19,371	50.1	33,505	53.2
営業利益	6,397	22.0	7,562	19.5	14,655	23.3
営業外収益	(63)	0.2	(149)	0.4	(116)	0.2
1. 受取利息	0		56		6	
2. 受取配当金	-		31		-	
3. 受取家賃	18		15		36	
4. その他の営業外収益	44		45		74	
営業外費用	(64)	0.2	(82)	0.2	(131)	0.2
1. 支払利息	19		36		39	
2. 新株発行費	23		-		28	
3. 為替差損	-		16		-	
4. その他の営業外費用	22		29		63	
経常利益	6,396	22.0	7,629	19.7	14,641	23.3
特別利益	(182)	0.6	(408)	1.1	(428)	0.7
1. 固定資産売却益	7		1		7	
2. 投資有価証券売却益	-		4		-	
3. 前期損益修正益	174		309		420	
4. 匿名組合投資利益	-		92		-	
特別損失	(101)	0.3	(932)	2.4	(189)	0.3
1. 固定資産処分損	41		40		101	
2. 関係会社株式売却損	28		196		28	
3. 投資有価証券評価損	2		161		3	
4. 関係会社株式評価損	-		-		17	
5. 債権流動化プログラム 変更に伴う解約損	-		534		-	
6. 会員権評価損	3		-		3	
7. 匿名組合投資損失	25		-		36	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,477	22.3	7,105	18.4	14,879	23.7
法人税、住民税及び事業税	4,250	14.6	3,385	8.7	7,235	11.5
法人税等調整額	1,346	4.6	125	0.3	257	0.4
少数株主利益	166	0.6	104	0.3	473	0.8
中間(当期)純利益	3,406	11.7	3,740	9.7	7,428	11.8

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		78,981		78,981		78,981
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		78,981		78,981		78,981
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		63,743		70,033		63,743
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益		3,406		3,740		7,428
利益剰余金減少高						
1. 配当金	1,130		2,261		1,130	
2. 役員賞与	3		-		3	
3. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金の減少高	4	1,138	29	2,290	4	1,138
利益剰余金中間期末(期末)残高		66,011		71,483		70,033

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	(自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	(自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,477	7,105	14,879
減価償却費	238	1,035	514
連結調整勘定償却額	16	57	12
貸倒引当金の増減額	1,163	394	182
退職給付引当金の減少額	41	95	116
受取利息及び受取配当金	0	87	6
投資有価証券評価損	-	161	3
固定資産処分損益	34	39	94
関係会社株式売却損	-	196	-
商業手形の増加額	1,390	5,480	405
営業貸付金の増減額	13,964	13,858	12,679
たな卸資産の増加額	986	665	3,159
商業手形の流動化による借入	4,914	-	5,386
その他	315	84	1,371
小 計	22,377	11,281	5,712
利息及び配当金の受取額	0	87	6
利息の支払額	19	36	39
法人税等の支払額	454	5,189	2,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,904	16,420	3,516
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	-	200
定期預金の払戻しによる収入	-	146	-
有形固定資産の取得による支出	685	139	932
有形固定資産の売却による収入	9	6	599
無形固定資産の取得による支出	333	579	716
無形固定資産の売却による収入	36	-	151
投資有価証券の取得による支出	164	4,558	1,207
投資有価証券の売却による収入	-	13	298
関係会社株式の取得による支出	13	138	13
関係会社株式の売却による収入	-	4	-
出資金の支出	-	-	576
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	47	146	47
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	40	-	40
その他	56	1,458	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101	6,850	2,755
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	2,230	5,575	4,690
短期借入金の返済による支出	2,381	4,031	5,380
長期借入による収入	6,600	65,900	16,872
長期借入金の返済による支出	7,284	62,595	14,902
社債の償還による支出	3,200	-	3,200
少数株主からの払込みによる収入	1,001	-	1,300
自己株式の取得による支出	0	0	0
配当金の支払額	1,130	2,255	1,130
少数株主への配当金の支払額	6	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,172	2,592	1,756
・ 現金及び現金同等物の増減額	16,630	20,678	995
・ 現金及び現金同等物の期首残高	42,771	43,004	42,771
・ 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高	167	280	1,228
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	59,569	22,606	43,004

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社 8社 連結子会社は(株)マイダスカピタル、(株)イーマックス、(株)ウチダハウス、(株)エス・ブイ・アイ、(株)アドバンテージ、日本アプレイザー(株)、(株)ストラテジ及び(株)メサイア・インベストメントの8社であります。 (株)エス・ブイ・アイは、株式の取得により、(株)アドバンテージ、日本アプレイザー(株)、(株)ストラテジ及び(株)メサイア・インベストメントは、企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)マツシンは株式の売却により子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社 13社 主要な連結子会社 (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスカピタル (株)メサイア・インベストメント (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)ウチダハウス (株)アドバンテージ 日本アプレイザー(株) マルマン(株) (株)T・ZONE DIY (株)ストラテジ (株)ジェイ・ノード</p> <p>(株)ジャスティス債権回収及び(株)T・ZONEキャピタルは、企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、(株)ティー・ゾーンは、当中間連結会計期間に(株)T・ZONEホールディングスに社名変更するとともに会社分割を行い、パソコン関連製品販売事業は(株)T・ZONE DIYに事業承継しております。 なお、(株)エス・ブイ・アイは株式の売却により子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より連結範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社 11社 連結子会社は(株)マイダスカピタル、(株)イーマックス、(株)ウチダハウス、(株)エス・ブイ・アイ、(株)アドバンテージ、日本アプレイザー(株)、(株)ストラテジ、(株)メサイア・インベストメント、マルマン(株)、(株)ティー・ゾーン及び(株)ジェイ・ノードの11社であります。 (株)エス・ブイ・アイは、株式の取得により、(株)アドバンテージ、日本アプレイザー(株)、(株)ストラテジ及び(株)メサイア・インベストメントは、企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 マルマン(株)及び(株)ティー・ゾーンは、従来投資事業として再生企業の育成目的で株式を取得してはりましたが、再生手続きが終了し、増資の引受等を行い当社の傘下に入ることが明確となったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 (株)マツシンは株式の売却により子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結範囲より除外しております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)ジャスティス債権回収 非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)タクティクス 非連結子会社について連結範囲から除いた理由 同左</p>	<p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)ジャスティス債権回収 非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業損益、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等	<p>他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等 主要な会社 (株)マルマンコーポレーション、マルマンゴルフ(株)、(株)ティー・ゾーン 連結範囲から除いた理由 連結子会社が投資事業として再生企業の育成目的により取得したためであります。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社3社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社はありません。前持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	連結子会社のうち(株)アドバンテージの決算日は11月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の中間財務諸表(6月1日から11月30日までの下半期の財務諸表)を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中 間決算日と中間連結決算日は一致 しております。	連結子会社の中 間決算日は、以下 の会社を除き中間連結決算日と一 致しております。 9月30日 (株)T・ZONEホール ディングス (株)T・ZONE DIY (株)T・ZONEキャ ピタル (株)ジェイ・ノード (株)ストラテジ 日本アプレイザー(株) マルマン(株) 3月31日 (株)アドバンテージ 5月31日 (株)アドバンテージ 中間連結決算日との差異が3ヶ月 を超える子会社については、連結 財務諸表の基礎となる財務諸表を 作成するため必要とされる仮決算 を行っております。 (株)T・ZONEホールディングス、(株) T・ZONE DIY、(株)T・ZONEキャ ピタル、(株)ストラテジ、日本アプ レイザー(株)及びマルマン(株)につ いては12月31日を仮決算日としてお り、(株)アドバンテージについては11 月30日を仮決算日としております。 また、中間連結決算日と上記の仮 決算日との間に生じた重要な取引 については連結上必要な調整を行 っております。	連結子会社の決算日は、以下の会 社を除き連結決算日と一致してお ります。 3月31日 (株)ティー・ゾーン (株)ジェイ・ノード (株)ストラテジ 日本アプレイザー(株) マルマン(株) 9月30日 (株)アドバンテージ 11月30日 (株)アドバンテージ 連結決算日との差異が3ヶ月を超 える子会社については、連結財務 諸表の基礎となる財務諸表を作成 するため必要とされる仮決算を行 っております。 (株)ティー・ゾーン、(株)ジェイ・ノード、 (株)ストラテジ、日本アプレイザ ー(株)及びマルマン(株)については6 月30日を仮決算日としており、(株)ア ドバンテージについては5月31日を 仮決算日としております。また、連 結決算日と上記の仮決算日との間 に生じた重要な取引については連 結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によってお ります。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 たな卸資産 個別法による原価法によっ ております。 デリバティブ 時価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法によっておしま す。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。 無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産(ソフトウェア) 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産(ソフトウェア) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額(平成14年7月31日現在の自己都合要支給額の100%)を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額(平成14年7月31日現在の自己都合要支給額の100%)を計上しております。 一部の連結子会社については、当中間連結会計期間に退職給付制度(適格退職年金制度及び退職一時金制度)を廃止し、退職給付債務を清算しております。この変更による影響は軽微であります。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(平成14年7月31日現在の自己都合要支給額の100%)を計上しております。 また、一部の連結子会社については、従業員の退職給付に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち自己都合期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利キャップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる事項	営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割引料及び利息は、時の経過に応じて収益を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	営業収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 一部の連結子会社については、連結納税制度を適用しております。	営業収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 一部の連結子会社については、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年1月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年1月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年7月31日現在)																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 745 百万円</p> <p>2. 担保提供資産 短期借入金330百万円、長期借入金80,402百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">113,245</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">114,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、同時に短期借入金9,100百万円の内268百万円、長期借入金118,211百万円の内410百万円に対しては、当社及び連結子会社の役員の債務保証が付されております。</p> <p>上記のほか、営業貸付金16,730百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金6,407百万円、長期借入金9,954百万円、合計16,361百万円であります。</p> <p>3. 商業手形の流動化 商業手形の流動化については、譲渡担保付借入として会計処理しており、商業手形の残高にはこの流動化における譲渡手形27,687百万円が含まれております。この商業手形の流動化に関連して、流動資産の「その他」に6,634百万円が留保されております。</p> <p>なお、当該流動化についての調達枠は28,200百万円であり、未実行残高は1,209百万円であります。</p> <p>4. _____</p>	担保差入資産科目	金額	預金	348	商業手形	205	営業貸付金	113,245	たな卸資産	573	有形固定資産	569	計	114,944	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 811 百万円</p> <p>2. 担保提供資産 短期借入金5,839百万円、長期借入金105,717百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">31,551</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">133,116</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">166,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、同時に営業貸付金18,568百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金9,592百万円、長期借入金8,372百万円、合計17,964百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び不動産担保貸付の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化により営業債権が商業手形の残高に30,452百万円、営業貸付金の残高に8,135百万円含まれており、上記の担保提供資産に含めて表示しております。</p> <p>さらに、これらの営業債権の流動化に関連して流動資産の「その他」に10,207百万円が留保されております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 期末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">商業手形 4,294 百万円</p>	担保差入資産科目	金額	預金	138	商業手形	31,551	営業貸付金	133,116	受取手形及び売掛金	68	たな卸資産	551	有形固定資産	1,053	計	166,479	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 764 百万円</p> <p>2. 担保提供資産 短期借入金506百万円、1年内返済予定の長期借入金2,112百万円、長期借入金111,433百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">31,682</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">119,732</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">153,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、同時に短期借入金11,883百万円の内506百万円、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)96,366百万円の内409百万円に対しては、当社及び連結子会社の役員の債務保証が付されております。</p> <p>上記のほか、営業貸付金16,921百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金2,500百万円、1年以内返済予定の長期借入金5,220百万円、長期借入金8,850百万円、合計16,570百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び不動産担保貸付の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に31,175百万円、営業貸付金の残高に8,367百万円含まれており、当連結会計年度より上記の担保提供資産に含めて表示しております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連して流動資産の「その他」に8,617百万円が留保されております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	担保差入資産科目	金額	預金	207	商業手形	31,682	営業貸付金	119,732	たな卸資産	544	有形固定資産	1,059	計	153,226
担保差入資産科目	金額																																													
預金	348																																													
商業手形	205																																													
営業貸付金	113,245																																													
たな卸資産	573																																													
有形固定資産	569																																													
計	114,944																																													
担保差入資産科目	金額																																													
預金	138																																													
商業手形	31,551																																													
営業貸付金	133,116																																													
受取手形及び売掛金	68																																													
たな卸資産	551																																													
有形固定資産	1,053																																													
計	166,479																																													
担保差入資産科目	金額																																													
預金	207																																													
商業手形	31,682																																													
営業貸付金	119,732																																													
たな卸資産	544																																													
有形固定資産	1,059																																													
計	153,226																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日	前連結会計年度 自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 従業員給与及び賞与 2,830 百万円 貸倒引当金繰入額 8,432 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 従業員給与及び賞与 3,588 百万円 貸倒引当金繰入額 10,050 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 従業員給与及び賞与 6,711 百万円 貸倒引当金繰入額 15,367 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日	前連結会計年度 自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 59,614 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 46 百万円 有価証券勘定 1 百万円 現金及び現金同等物 59,569 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 22,705 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100 百万円 有価証券勘定 1 百万円 現金及び現金同等物 22,606 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表との関係 現金及び預金勘定 43,249 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 246 百万円 有価証券勘定 1 百万円 現金及び現金同等物 43,004 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日	前連結会計年度 自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額 百万円</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,152</td> <td>628</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>146</td> <td>107</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,299</td> <td>735</td> <td>563</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円	有形固定資産	1,152	628	524	無形固定資産	146	107	39	合計	1,299	735	563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額 百万円</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,393</td> <td>433</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>138</td> <td>95</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,531</td> <td>528</td> <td>1,002</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円	有形固定資産	1,393	433	959	無形固定資産	138	95	43	合計	1,531	528	1,002	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額 百万円</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円</th> <th>期 末 残 高 相 当 額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,288</td> <td>314</td> <td>973</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>125</td> <td>96</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414</td> <td>411</td> <td>1,003</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	期 末 残 高 相 当 額 百万円	有形固定資産	1,288	314	973	無形固定資産	125	96	29	合計	1,414	411	1,003
	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円																																															
有形固定資産	1,152	628	524																																															
無形固定資産	146	107	39																																															
合計	1,299	735	563																																															
	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円																																															
有形固定資産	1,393	433	959																																															
無形固定資産	138	95	43																																															
合計	1,531	528	1,002																																															
	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	期 末 残 高 相 当 額 百万円																																															
有形固定資産	1,288	314	973																																															
無形固定資産	125	96	29																																															
合計	1,414	411	1,003																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 205 百万円 1年超 369 百万円 合計 574 百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 342 百万円 1年超 668 百万円 合計 1,010 百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 298 百万円 1年超 727 百万円 合計 1,026 百万円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 136 百万円 減価償却費相当額 127 百万円 支払利息相当額 4 百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 164 百万円 減価償却費相当額 157 百万円 支払利息相当額 5 百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額 支払リース料 306 百万円 減価償却費相当額 288 百万円 支払利息相当額 9 百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年1月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年1月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年7月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	20	17	3	5,441	5,338	103	916	1,015	99
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	16	13	2	14	18	3	16	14	1
合計	37	31	5	5,456	5,357	99	932	1,030	97

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年1月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年1月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年7月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1		1		1	
	293		133		143	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 金利関連

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年1月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年1月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年7月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利オプション取引 買建コール	19,000	0	0	6,000	0	0	19,000	0	0
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	71,000	146	52	33,000	242	159	51,000	82	115
合計	90,000	146	51	39,000	242	159	70,000	82	115

2. 通貨関連

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年1月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年1月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年7月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨オプション取引 買建 米ドル	-	-	-	-	-	-	216	1	1
売建 米ドル	-	-	-	-	-	-	216	4	0
合計	-	-	-	-	-	-	432	3	1

(注) 1. 時間算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)

(単位:百万円)

	金融・投資事業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,634	5,657	3,368	3,025	38,685	-	38,685
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	231	8	-	1,473	1,713	(1,713)	-
計	26,865	5,665	3,368	4,499	40,399	(1,713)	38,685
営業費用	20,151	5,128	3,019	4,296	32,595	(1,472)	31,123
営業利益	6,714	537	349	202	7,803	(241)	7,562

前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)

(単位:百万円)

	事業者向 金融業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,254	4,845	29,099	-	29,099
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	11	101	(101)	-
計	24,344	4,857	29,201	(101)	29,099
営業費用	18,646	4,056	22,702	(0)	22,701
営業利益	5,697	801	6,499	(101)	6,397

前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)

(単位:百万円)

	事業者向 金融業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,346	11,411	1,716	1,457	62,932	-	62,932
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	19	-	1,390	1,633	(1,633)	-
計	48,570	11,431	1,716	2,847	64,566	(1,633)	62,932
営業費用	35,532	9,959	1,454	2,737	49,682	(1,406)	48,276
営業利益	13,038	1,472	262	110	14,883	(227)	14,655

(注) (1)事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2)各事業区分の主な内容

金融・投資事業…………… 融資事業、投資、債権回収代行等

不動産事業…………… 不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品等製造販売事業… ゴルフ用品製造販売等

その他事業…………… パソコン関連製品販売、システム開発等

(3)事業者向金融業につきましては、連結対象会社の拡大に伴い、当中間連結会計期間よりセグメントの名称を金融・投資事業に変更しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間においては海外売上高はなく、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1株当たり純資産額 19,743.28 円	1株当たり純資産額 20,206.49 円	1株当たり純資産額 20,104.50 円
1株当たり中間純利益 301.26 円	1株当たり中間純利益 330.82 円	1株当たり当期純利益 657.03 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎については潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,406	3,740	7,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	3,406	3,740	7,428
期中平均株式数 (株)	11,305,743	11,305,734	11,305,741

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

事業別営業収益及び貸出金の状況

(単位:百万円)

商品別		期別	前中間連結会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)		当中間連結会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)		前連結会計年度 (自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
営業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	金融・投資事業	受取割引料	2,483	8.5%	2,330	6.0%	4,894	7.8%	
		貸付金利息	商工リボルビングローン	17,420	59.9%	20,418	52.8%	35,517	56.4%
			不動産担保貸付	2,470	8.5%	2,319	6.0%	4,402	7.0%
			その他担保貸付	159	0.5%	112	0.3%	315	0.5%
			小計	20,050	68.9%	22,850	59.1%	40,235	63.9%
	売上高	11	0.0%	358	0.9%	4	0.0%		
	受取手数料	1,707	5.9%	1,072	2.8%	3,207	5.1%		
	その他	0	0.0%	22	0.1%	4	0.0%		
	合計	24,254	83.3%	26,634	68.9%	48,346	76.8%		
	不動産事業	売上高	4,835	16.7%	5,647	14.6%	11,386	18.1%	
		受取手数料	10	0.0%	9	0.0%	24	0.0%	
		合計	4,845	16.7%	5,657	14.6%	11,411	18.1%	
	スポーツ用品等製造販売事業								
	売上高		-	-	3,368	8.7%	1,716	2.7%	
	その他事業								
売上高		-	-	3,025	7.8%	1,457	2.3%		
総合計		29,099	100.0%	38,685	100.0%	62,932	100.0%		
融資 資 残 高	割引商業手形	43,195	14.3%	47,733	13.8%	42,260	12.9%		
	営業貸付金	商工リボルビングローン	216,640	71.6%	244,126	70.4%	231,421	70.7%	
		不動産担保貸付	37,564	12.4%	50,917	14.7%	50,288	15.4%	
		その他担保貸付	5,056	1.7%	4,144	1.2%	3,400	1.0%	
		小計	259,261	85.7%	299,188	86.2%	285,110	87.1%	
合計	302,456	100.0%	346,922	100.0%	327,370	100.0%			